

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日

上場会社名 中野冷機株式会社 上場取引所 大
 コード番号 6411 URL <http://www.nakano-reiki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 順造 TEL 03-3455-1311
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 長谷川 学 配当支払開始予定日 平成24年3月30日
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日~平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	28,568	3.2	2,600	48.6	2,670	46.1	1,424	34.6
22年12月期	27,682	10.6	1,750	20.4	1,828	18.3	1,058	16.0
(注) 包括利益	23年12月期		1,482百万円 (65.0%)		22年12月期		898百万円 (-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	181.56	-	9.2	9.3	9.1
22年12月期	134.91	-	7.4	7.0	6.3

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 百万円 22年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	30,576	17,105	52.6	2,048.72
22年12月期	26,753	15,803	55.3	1,885.55

(参考) 自己資本 23年12月期 16,069百万円 22年12月期 14,789百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	3,421	474	175	10,512
22年12月期	1,674	71	187	7,740

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	-	0.00	-	18.00	18.00	141	13.3	1.0
23年12月期	-	0.00	-	20.00	20.00	156	11.0	1.0
24年12月期(予想)	-	0.00	-	12.00	12.00		11.5	

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日~平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,700	5.9	770	35.2	830	31.8	470	31.0	59.92
通期	27,200	4.8	1,370	47.3	1,460	45.3	820	42.4	104.54

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更： 有
以外の変更： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20 (7)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）
期末自己株式数
期中平均株式数

23年12月期	8,954,000株	22年12月期	8,954,000株
23年12月期	1,110,346株	22年12月期	1,110,326株
23年12月期	7,843,657株	22年12月期	7,844,005株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	25,933	3.1	2,372	58.9	2,453	53.0	1,332	2.7
22年12月期	25,146	12.8	1,493	27.0	1,603	17.6	1,298	52.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
23年12月期	169.91		-					
22年12月期	165.49		-					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年12月期	27,701	15,177	15,177	54.8	1,934.99			
22年12月期	24,340	13,989	13,989	57.5	1,783.48			

(参考) 自己資本 23年12月期 15,177百万円 22年12月期 13,989百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	33
(セグメント情報等)	35
(関連当事者情報)	37
(資産除去債務関係)	37
(企業結合等関係)	37
(賃貸等不動産関係)	38
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
(5) 重要な会計方針	46
(6) 会計処理方法の変更	49
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	49
(貸借対照表関係)	49
(損益計算書関係)	50
(株主資本等変動計算書関係)	51
(リース取引関係)	51
(有価証券関係)	52
(税効果会計関係)	52
(資産除去債務関係)	54
(企業結合等関係)	54
(1株当たり情報)	54
(重要な後発事象)	54
6. その他	55
(1) 役員の変動	55
(2) その他	55

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災とその後の原発事故の影響による一時的な停滞からは回復基調にあるものの、欧州の金融財政不安や円高の進行による景気後退が懸念され、企業収益の悪化など先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましても、依然として消費者の低価格志向や企業間の激しい価格競争が続いており、さらに原発事故による食品の安全性に対する懸念等が加わり、厳しい経営が続いております。しかしながら、一部顧客に復興需要による設備投資があったほか、積極的に店舗の改装、新規出店、節電対策等の設備投資を行う顧客もみられました。

このようななか、当社グループは市場ニーズへ柔軟によりスピーディーに対応できるよう、営業体制を強化し、同時に改正省エネ法に対応した節電の提案などの営業活動を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上については、物流センター等の大型物件の売上は低調な結果になりましたが、コンビニエンス・ストア向け売上が好調に推移し、またスーパーマーケット向けも堅調に推移した結果、増収増益となりました。

当連結会計年度の売上高は285億68百万円(前年同期比8億86百万円、3.2%増)、経常利益は26億70百万円(前年同期比8億42百万円、46.1%増)、当期純利益は14億24百万円(前年同期比3億65百万円、34.6%増)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケースの製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、物流センター等の大型物件の売上は低調な結果になりましたが、コンビニエンス・ストア向け売上が好調に推移し、またスーパーマーケット向けも堅調に推移した結果、261億98百万円(前年同期比6億6百万円、2.4%増)となりました。営業利益は24億88百万円(前年同期比8億27百万円、49.8%増)となりました。

中国

中国では、欧州及びアジア向け輸出は依然厳しい状況が続いていますが、中国国内向け販売は百貨店、スーパーマーケットの大型店化、コンビニエンス・ストアの出店などにより好調に推移し増収増益になりました。その結果、売上高は24億43百万円(前年同期比3億4百万円、14.2%増)となり、営業利益は1億8百万円(前年同期比21百万円、24.3%増)となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、一部に景気回復の動きもあるものの東日本大震災とその後の原発事故の影響が残り、欧州の金融財政不安により不透明な状況が今後も続く予想しております。当社グループの主要顧客である食品流通業界につきましても、デフレ不況のなか依然として好転の兆しが見えず、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、これまで以上に省エネ技術の開発、省エネ提案による営業活動の強化に取り組み、食品小売店舗、物流センターの受注に注力し、また一層の生産性の向上とコストダウン、経費削減を徹底し、売上・利益を確保してまいります。

しかしながら、次期の市場環境のもとでは、このような経営努力によりましても、日本、中国とも減収減益は避けられない見通しです。

従いまして、次期の業績見通しは、売上高は272億円、営業利益は13億70百万円、経常利益は14億60百万円、当期純利益は8億20百万円としております。

目標とする経営指標の達成状況

当社グループは目標とする経営指標を経常利益率5%としておりますが、当連結会計年度の経常利益率は9.3%と目標を4.3ポイント上回ることができました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は305億76百万円（前連結会計年度末は267億53百万円）となりました。流動資産は259億40百万円（前連結会計年度末は218億10百万円）となり、固定資産は46億35百万円（前連結会計年度末は49億42百万円）となりました。流動資産が大きく増加した主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度末比30億75百万円増加したことなどです。

一方、負債の部は134億70百万円（前連結会計年度末は109億50百万円）となりました。流動負債は103億41百万円（前連結会計年度末は78億7百万円）となり、固定負債は、31億29百万円（前連結会計年度末は31億42百万円）となりました。流動負債が増加した主な要因は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比16億76百万円増加したこと、未払法人税等が前連結会計年度末比2億76百万円増加したことなどです。

純資産の部は171億5百万円（前連結会計年度末は158億3百万円）となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.3%から52.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、27億72百万円増加し、105億12百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金は、34億21百万円の増加（前年同期は16億74百万円の増加）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益26億14百万円、仕入債務の増加16億77百万円などがあったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金は、4億74百万円の減少（前年同期は71百万円の減少）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1億82百万円あり、また、定期預金の払戻に対し、預入が3億2百万円多かったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金は、1億75百万円の減少（前年同期は1億87百万円の減少）となりました。

この主な要因は、配当金の支払が1億41百万円、少数株主への配当金の支払が34百万円あったためであります。なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率（％）	55.4	55.3	52.6
時価ベースの自己資本比率（％）	27.9	29.9	26.6

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1．各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

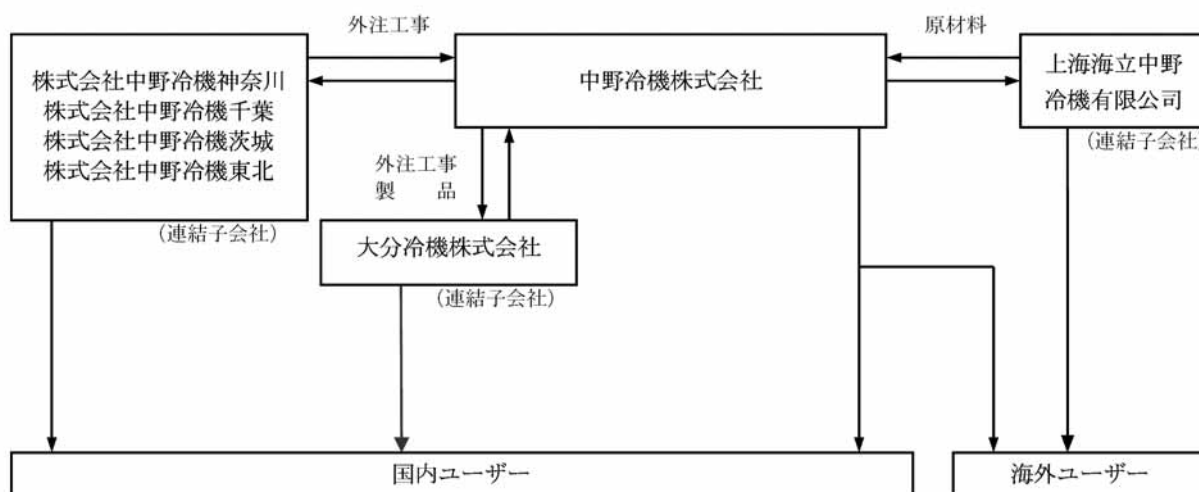
当社は1株につき12円の配当を堅持しつつ収益に応じて増配を行うことを利益還元の基本方針としております。内部留保資金につきましては、安定的な配当水準の維持、先行き不透明な経済情勢にあって企業の永続的な発展のための経営基盤の強化及び今後の事業展開に役立てることを目的として充実を図ってまいります。

当期の配当につきましては、1株につき12円の普通配当に特別配当8円を加え20円を予定しております。

次期につきましても同様の基本方針を継続する予定です。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、下図のとおりであります。



(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					当社役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
上海海立中野冷機有限公司(注1)	中華人民共和国上海市	17,161 (千米ドル)	冷凍・冷蔵ショーケース等の製造販売	52.1	兼任 2人 出向 1人	無	原材料の相互の購入・販売	無	無
株式会社中野冷機神奈川	神奈川県横浜市旭区	20,000 (千円)	冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守	100	兼任 2人 出向 2人	無	原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	無	無
株式会社中野冷機千葉	千葉県千葉市若葉区	10,000 (千円)	冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守	100	兼任 2人 出向 1人	無	原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	有	有
株式会社中野冷機茨城	茨城県水戸市	10,000 (千円)	冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守	100	兼任 2人 出向 5人	無	原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	無	有
株式会社中野冷機東北	岩手県盛岡市	20,000 (千円)	冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守	100	兼任 2人 出向 1人	無	原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	有	有
大分冷機株式会社	大分県大分市	20,000 (千円)	冷凍・冷蔵ショーケースの販売・施工・保守	100	兼任 2人 出向 1人	無	製品・原材料の販売、冷凍・冷蔵ショーケースの施工・保守の委託	無	無

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容				
					当社役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
中野興産株式会社	東京都港区	100,000 (千円)	不動産賃貸業	27.3	無	無	無	有	有

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはグローバル化する経済社会において、食品ストア、食品サービス、食品流通、食品加工の分野における陳列、貯蔵、流通、加工、調理等のニーズを満たす優秀で価値ある製品とサービスを提供し続けることを経営の基本方針としております。このことが、お客様から満足いただける道であり、会社の繁栄とともに株主の皆様や社員にも利益を還元できる道であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的に適正な利益を計上することが最も重要であると考えております。そのため、経常利益率5%以上を目標とする経営指標として掲げております。毎期、この目標を達成すべく、全社一丸となって取り組みます。

(3) 中長期的な経営戦略

中長期的には、別置型冷凍・冷蔵ショーケースを主体とした受注だけに依存せず、冷凍・冷蔵・温蔵全般にわたる製品の開発、製造、販売体制を整備し、流通センターや加工センターの大型冷凍・冷蔵庫等の流通分野や、これらに関連するサービス業務への更なる拡大、進出を図り、これを核として中国における子会社との密接な連携において、日本だけでなくアジア全域にわたり、食品店舗流通設備機器全般における受注体制を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要顧客である食品流通業界の今後につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われ

ます。このようななか、当社は厳しい経営環境に対処すべく製品、工事、メンテナンスの品質をさらに高め、他社との差別化を図ってまいります。また、徹底した生産性の向上とコストダウンにより利益を確保し、財務体質の強化に努めてまいり所存であります。

一方、人材育成を目的とした教育制度のさらなる充実が重要な課題であると考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,507,601	17,583,414
受取手形及び売掛金	² 5,265,674	² 5,563,885
商品及び製品	796,098	1,076,748
仕掛品	456,391	332,806
原材料及び貯蔵品	549,159	821,014
繰延税金資産	157,883	285,092
その他	79,814	284,992
貸倒引当金	2,423	7,109
流動資産合計	21,810,199	25,940,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 3,747,574	¹ 3,748,477
減価償却累計額	2,674,716	2,768,171
建物及び構築物(純額)	1,072,858	980,305
機械装置及び運搬具	2,252,284	2,270,324
減価償却累計額	1,843,717	1,907,412
機械装置及び運搬具(純額)	408,567	362,911
土地	¹ 1,115,946	¹ 1,115,946
建設仮勘定	31,839	14,329
その他	690,237	646,365
減価償却累計額	637,065	605,687
その他(純額)	53,172	40,678
有形固定資産合計	2,682,383	2,514,171
無形固定資産		
のれん	12,519	7,511
土地権利	228,556	221,882
その他	26,490	17,863
無形固定資産合計	267,566	247,257
投資その他の資産		
投資有価証券	1,074,984	1,041,012
長期貸付金	8,377	7,381
長期前払費用	2,493	1,880
繰延税金資産	827,513	753,492
その他	118,188	143,192
貸倒引当金	38,594	72,947
投資その他の資産合計	1,992,962	1,874,010
固定資産合計	4,942,911	4,635,438
資産合計	26,753,111	30,576,282

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 5,684,265	² 7,361,247
短期借入金	¹ 250,000	¹ 250,000
未払費用	640,913	779,798
未払法人税等	506,348	782,988
未払消費税等	82,427	111,770
賞与引当金	80,716	77,131
製品保証引当金	134,948	393,681
その他	427,763	584,654
流動負債合計	7,807,383	10,341,271
固定負債		
繰延税金負債	5,129	4,531
退職給付引当金	2,469,932	2,479,344
役員退職慰労引当金	282,718	252,179
負ののれん	3,653	1,826
その他	381,236	391,833
固定負債合計	3,142,670	3,129,716
負債合計	10,950,053	13,470,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	13,982,882	15,263,432
自己株式	675,159	675,181
株主資本合計	14,652,431	15,932,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	191,673	188,569
為替換算調整勘定	54,443	52,084
その他の包括利益累計額合計	137,230	136,485
少数株主持分	1,013,396	1,035,848
純資産合計	15,803,058	17,105,294
負債純資産合計	26,753,111	30,576,282

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	売上高	27,682,290		28,568,818
売上原価	1 23,481,607		1 23,296,851	
売上総利益	4,200,682		5,271,967	
販売費及び一般管理費	1, 2 2,450,239		1, 2 2,671,270	
営業利益	1,750,443		2,600,696	
営業外収益				
受取利息	32,681		31,410	
受取配当金	18,768		19,552	
保険配当金	4,326		1,763	
保険解約返戻金	2,374		363	
仕入割引	7,785		6,512	
補助金収入	410		12,175	
受取地代家賃	4,537		3,263	
その他	17,216		6,587	
営業外収益合計	88,101		81,628	
営業外費用				
支払利息	7,283		7,119	
売上割引	681		1,833	
為替差損	2,231		2,602	
営業外費用合計	10,196		11,556	
経常利益	1,828,349		2,670,768	
特別利益				
固定資産売却益	3 1,938		3 915	
ゴルフ会員権売却益	-		950	
投資有価証券売却益	-		395	
償却債権取立益	6,500		1,200	
特別利益合計	8,438		3,460	
特別損失				
固定資産売却損	-		4 137	
固定資産除却損	4 31,862		4 8,864	
ゴルフ会員権評価損	-		5,200	
減損損失	5 175		5 769	
投資有価証券売却損	-		5,889	
投資有価証券評価損	3,185		-	
災害による損失	-		39,161	
特別損失合計	35,223		60,021	
税金等調整前当期純利益	1,801,564		2,614,207	
法人税、住民税及び事業税	778,369		1,171,973	
法人税等調整額	79,291		38,764	
法人税等合計	699,078		1,133,208	
少数株主損益調整前当期純利益	-		1,480,998	
少数株主利益	44,255		56,916	
当期純利益	1,058,229		1,424,081	

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,480,998
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	3,103
為替換算調整勘定	-	4,527
その他の包括利益合計	-	² 1,423
包括利益	-	¹ 1,482,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,423,337
少数株主に係る包括利益	-	59,084

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	822,650	822,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	822,650	822,650
資本剰余金		
前期末残高	522,058	522,058
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522,058	522,058
利益剰余金		
前期末残高	13,068,976	13,982,882
当期変動額		
剰余金の配当	141,199	141,186
従業員奨励福利基金の積立	3,125	2,344
当期純利益	1,058,229	1,424,081
当期変動額合計	913,905	1,280,550
当期末残高	13,982,882	15,263,432
自己株式		
前期末残高	674,457	675,159
当期変動額		
自己株式の取得	702	21
当期変動額合計	702	21
当期末残高	675,159	675,181
株主資本合計		
前期末残高	13,739,228	14,652,431
当期変動額		
剰余金の配当	141,199	141,186
従業員奨励福利基金の積立	3,125	2,344
当期純利益	1,058,229	1,424,081
自己株式の取得	702	21
当期変動額合計	913,203	1,280,529
当期末残高	14,652,431	15,932,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	185,210	191,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,463	3,103
当期変動額合計	6,463	3,103
当期末残高	191,673	188,569
為替換算調整勘定		
前期末残高	55,317	54,443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109,761	2,359
当期変動額合計	109,761	2,359
当期末残高	54,443	52,084
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	240,527	137,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,297	744
当期変動額合計	103,297	744
当期末残高	137,230	136,485
少数株主持分		
前期末残高	1,129,254	1,013,396
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	10,588	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,268	22,451
当期変動額合計	115,857	22,451
当期末残高	1,013,396	1,035,848
純資産合計		
前期末残高	15,109,009	15,803,058
当期変動額		
剰余金の配当	141,199	141,186
従業員奨励福利基金の積立	3,125	2,344
当期純利益	1,058,229	1,424,081
自己株式の取得	702	21
連結子会社株式の取得による持分の増減	10,588	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208,566	21,707
当期変動額合計	694,048	1,302,236
当期末残高	15,803,058	17,105,294

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成22年1月1日	(自	平成23年1月1日
	至	平成22年12月31日)	至	平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,801,564		2,614,207
減価償却費		265,237		267,491
貸倒引当金の増減額 (は減少)		1,798		39,010
賞与引当金の増減額 (は減少)		5,339		3,584
製品保証引当金の増減額 (は減少)		8,820		258,721
退職給付引当金の増減額 (は減少)		77,758		9,411
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)		11,213		30,538
受取利息及び受取配当金		51,450		50,962
支払利息		7,283		7,119
償却債権取立益		6,500		1,200
ゴルフ会員権評価損		-		5,200
ゴルフ会員権売却損益 (は益)		-		950
固定資産売却損益 (は益)		1,938		777
固定資産除却損		31,862		8,864
減損損失		175		769
災害による損失		-		39,161
投資有価証券売却損益 (は益)		-		5,494
投資有価証券評価損益 (は益)		3,185		-
売上債権の増減額 (は増加)		783,420		296,539
たな卸資産の増減額 (は増加)		285,660		428,197
その他の資産の増減額 (は増加)		7,461		209,138
仕入債務の増減額 (は減少)		315,638		1,677,409
その他の負債の増減額 (は減少)		59,797		371,226
その他		2,979		9,515
小計		2,036,508		4,291,714
利息及び配当金の受取額		57,507		54,935
利息の支払額		7,265		7,061
法人税等の支払額		482,186		899,283
法人税等の還付額		69,564		-
災害損失の支払額		-		18,791
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,674,128		3,421,513

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	43,717	182,529
有形固定資産の売却による収入	2,584	4,496
無形固定資産の取得による支出	682	-
固定資産処分による支出	12,500	-
定期預金の預入による支出	11,137,414	13,543,010
定期預金解約による収入	11,112,785	13,240,286
投資有価証券の取得による支出	10,448	10,678
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	13,304
貸付けによる支出	7,000	-
貸付金の回収による収入	2,462	996
保険掛金解約による収入	10,781	1,326
差入保証金増減額	766	805
保険積立金の積立による支出	2,900	2,211
ゴルフ会員権の売却による収入	14,050	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,232	474,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	702	21
配当金の支払額	140,585	141,013
少数株主への配当金の支払額	45,952	34,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,241	175,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,398	416
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,391,256	2,772,200
現金及び現金同等物の期首残高	6,348,886	7,740,143
現金及び現金同等物の期末残高	7,740,143	10,512,343

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、上海海立中野冷機有限公司、(株)中野冷機神奈川、(株)中野冷機千葉、(株)中野冷機茨城、(株)中野冷機東北、大分冷機(株)の6社であり、そのすべてを連結しております。</p> <p>なお、当社は平成22年10月1日をもって当社を存続会社、テクノ冷熱(株)及び(株)高橋冷凍機製作所を消滅会社とする吸収合併をしたため、上記の2社を連結の範囲から除いております。</p>	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法(半成工事は個別法による原価法)(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 商品及び製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社5社は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法)、上海海立中野冷機有限公司は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～9年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当社、(株)中野冷機神奈川及び大分冷機(株)は支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び(株)中野冷機東北、(株)中野冷機茨城は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異はその発生年度において一括処理しております。</p> <p>また、(株)中野冷機東北、(株)中野冷機茨城は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は509,877千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ32,783千円増加しております。</p> <p>なお、この変更に伴うセグメント情報への影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>ロ その他の工事 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 支払利息に関する会計処理 連結子会社6社のうち上海海立中野冷機有限公司は、有形固定資産の取得に要する借入金の支払利息で稼働前の期間に属するものについては、取得原価に算入しております。 ロ 消費税等の処理方法 消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行うこととしております。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、発生年度の収益として処理することとしております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 支払利息に関する会計処理 同左 ロ 消費税等の処理方法 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行うこととしております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を当連結会計年度から適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">158,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">574,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733,398千円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について、短期借入金150,000千円の担保に供しております。</p> <p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">182,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">70,700千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	158,938千円	土地	574,459千円	計	733,398千円	受取手形	182,944千円	支払手形	70,700千円	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	1,050,000千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">135,657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">574,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710,117千円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について、短期借入金150,000千円の担保に供しております。</p> <p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">164,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">116,969千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	135,657千円	土地	574,459千円	計	710,117千円	受取手形	164,031千円	支払手形	116,969千円	当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	1,050,000千円
建物及び構築物	158,938千円																																
土地	574,459千円																																
計	733,398千円																																
受取手形	182,944千円																																
支払手形	70,700千円																																
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,300,000千円																																
借入実行残高	250,000千円																																
差引額	1,050,000千円																																
建物及び構築物	135,657千円																																
土地	574,459千円																																
計	710,117千円																																
受取手形	164,031千円																																
支払手形	116,969千円																																
当座貸越限度額及び貸出 コミットメントの総額	1,300,000千円																																
借入実行残高	250,000千円																																
差引額	1,050,000千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 105,721千円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 103,144千円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 128,375千円 給料手当 999,615千円 賞与引当金繰入額 22,307千円 退職給付費用 42,279千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,600千円	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 380,351千円 給料手当 868,359千円 賞与引当金繰入額 18,105千円 退職給付費用 31,398千円 役員退職慰労引当金繰入額 24,800千円
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,925千円 有形固定資産の「その他」 13千円 計 1,938千円	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 585千円 有形固定資産の「その他」 329千円 計 915千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 27,440千円 機械装置及び運搬具 1,822千円 有形固定資産の「その他」 2,313千円 無形固定資産の「その他」 285千円 計 31,862千円	4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 95千円 有形固定資産の「その他」 42千円 計 137千円 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 7,157千円 機械装置及び運搬具 1,042千円 有形固定資産の「その他」 664千円 計 8,864千円
5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない無形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(175千円)として特別損失に計上しました。 なお、当無形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しており、市場価格等により算定しております。	5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない無形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(769千円)として特別損失に計上しました。 なお、当無形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しており、市場価格等により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	954,932千円
少数株主に係る包括利益	56,443
計	898,488
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,463千円
為替換算調整勘定	210,460
計	203,997

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,954,000	-	-	8,954,000
合計	8,954,000	-	-	8,954,000
自己株式				
普通株式(注)	1,109,610	716	-	1,110,326
合計	1,109,610	716	-	1,110,326

(注) 普通株式の株式数の増加716株は、単元未満株式の買取による増加716株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	141,199,020	18	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	141,186,132	利益剰余金	18	平成22年 12月31日	平成23年 3月31日

4. 従業員奨励福利基金の積立に関する事項

従業員奨励福利基金とは、中華人民共和国所在の子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものであり、従業員の非経常的な奨励金(特別貢献賞与、年末賞与等)及び集団福利に使用されるものであります。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,954,000	-	-	8,954,000
合計	8,954,000	-	-	8,954,000
自己株式				
普通株式(注)	1,110,326	20	-	1,110,346
合計	1,110,326	20	-	1,110,346

(注) 普通株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取による増加20株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	141,186,132	18	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	156,873,080	利益剰余金	20	平成23年 12月31日	平成24年 3月30日

4. 従業員奨励福利基金の積立に関する事項

従業員奨励福利基金とは、中華人民共和国所在の子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものであり、従業員の非経常的な奨励金(特別貢献賞与、年末賞与等)及び集団福利に使用されるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	14,507,601千円	現金及び預金勘定	17,583,414千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	6,767,458千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	7,071,070千円
現金及び現金同等物	7,740,143千円	現金及び現金同等物	10,512,343千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、あるいは外貨建資産の購入時・売却時および外貨建負債の発生時・支払時の為替レートを事前に確定する目的、および為替変動による損失を一定範囲に限定する等、為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先毎かつ受注物件毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を每期把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、每期取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に銀行との取引関係を維持するためのものであります。

営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されていますが、各部署からの報告に基づき経理部が定期的に資金繰計画を作成しております。また、現段階では手許流動性が売上高の約6ヶ月分あり、当面、流動性リスクが顕在化することはないと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めたデリバティブ取引管理規定に従い、経理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	14,507,601	14,507,601	-
(2)受取手形及び売掛金	5,265,674		
貸倒引当金(*1)	2,423		
	5,263,251	5,263,251	-
(3)投資有価証券	864,171	864,171	-
資産計	20,635,024	20,635,024	-
(1)支払手形及び買掛金	5,684,265	5,684,265	-
(2)短期借入金	250,000	250,000	-
(3)未払法人税等	506,348	506,348	-
負債計	6,440,613	6,440,613	-

(*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法、有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除しております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	210,813

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,507,601	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,263,251	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期が あるもの	-	-	-	-
合計	19,770,852	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、あるいは外貨建資産の購入時・売却時および外貨建負債の発生時・支払時の為替レートを事前に確定する目的、および為替変動による損失を一定範囲に限定する等、為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先毎かつ受注物件毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を每期把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、業務上の関係を有する企業の株式であり、每期取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に銀行との取引関係を維持するためのものであります。

営業債務や借入金は、流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)に晒されていますが、各部署からの報告に基づき経理部が定期的に資金繰計画を作成しております。また、現段階では手許流動性が売上高の約7ヶ月分あり、当面、流動性リスクが顕在化することはないと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めたデリバティブ取引管理規定に従い、経理部が行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	17,583,414	17,583,414	-
(2)受取手形及び売掛金	5,563,885		
貸倒引当金(*1)	7,109		
	5,556,775	5,556,775	-
(3)投資有価証券	835,398	835,398	-
資産計	23,975,588	23,975,588	-
(1)支払手形及び買掛金	7,361,247	7,361,247	-
(2)短期借入金	250,000	250,000	-
(3)未払法人税等	782,988	782,988	-
負債計	8,394,235	8,394,235	-

(*1) 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法、有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除しております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	205,613

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	17,583,414	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,556,775	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	23,140,189	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	776,410	453,790	322,620
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	776,410	453,790	322,620
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	87,760	106,394	18,634
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	87,760	106,394	18,634
合計		864,171	560,184	303,986

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額210,813千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当連結会計年度において売却したその他有価証券はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,185千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	729,963	429,111	300,852
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	729,963	429,111	300,852
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	105,434	119,767	14,332
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	105,434	119,767	14,332
合計		835,398	548,879	286,519

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額205,613千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	13,304	395	5,889
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	13,304	395	5,889

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)及び当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社グループのデリバティブ取引につきましては、現在、取引残高はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、(株)中野冷機東北及び(株)中野冷機茨城は退職一時金制度のみ採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,469,932	2,479,344

(注) (株)中野冷機東北及び(株)中野冷機茨城は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
退職給付費用(千円)	137,320	133,911
(1) 勤務費用(千円)	123,073	126,268
(2) 利息費用(千円)	35,820	37,021
(3) 数理計算上の差異の処理額(千円)	21,573	29,378

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括処理	発生年度一括処理

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)及び当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
製品保証引当金否認	製品保証引当金否認
53,179千円	157,710千円
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
1,000,322千円	894,885千円
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
114,501千円	89,876千円
有価証券評価損否認	有価証券評価損否認
25,181千円	20,673千円
ゴルフ会員権評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
14,758千円	14,235千円
未払事業税否認	未払事業税否認
36,750千円	56,326千円
固定資産評価損否認	固定資産評価損否認
70,868千円	62,364千円
その他	その他
81,571千円	90,334千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,397,133千円	1,386,407千円
評価性引当額	評価性引当額
191,602千円	157,361千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,205,531千円	1,229,046千円
繰延税金負債	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮積立金
98,953千円	85,322千円
その他有価証券差額金	その他有価証券差額金
115,498千円	97,949千円
在外連結子会社未分配利益	在外連結子会社未分配利益
4,479千円	6,148千円
子会社取得時土地評価差額	子会社取得時土地評価差額
6,332千円	5,573千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
225,264千円	194,992千円
繰延税金資産純額	繰延税金資産純額
980,267千円	1,034,053千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.5%	40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.9%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.2%	0.7%
海外連結子会社の税率差異	海外連結子会社の税率差異
1.4%	1.4%
税率差異	税率差異
0.3%	0.1%
税額控除	税額控除
1.2%	0.1%
住民税均等割	住民税均等割
0.2%	0.5%
評価性引当額	評価性引当額
0.2%	0.2%
受取配当金課税	受取配当金課税
0.2%	0.6%
その他	その他
0.1%	3.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
38.8%	43.3%

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.50%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は88,935千円減少し、法人税等調整額(借方)は102,291千円増加しております。</p>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,583,189	2,099,101	27,682,290	-	27,682,290
(2)セグメント間の内部売上高	8,967	39,325	48,293	(48,293)	-
計	25,592,157	2,138,426	27,730,583	(48,293)	27,682,290
営業費用	23,930,930	2,051,051	25,981,982	(50,135)	25,931,846
営業利益	1,661,226	87,375	1,748,601	1,842	1,750,443
資産	24,064,959	2,702,483	26,767,442	(14,331)	26,753,111

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「日本」で509,877千円、営業利益が「日本」で32,783千円それぞれ増加しております。

3. 営業費用は、すべて各セグメントに賦課しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ショーケース	冷凍機	工事・その他	合計
外部顧客への売上高	13,264,444	3,163,078	12,141,295	28,568,818

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	合計
2,086,415	427,755	2,514,171

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン - イレブン・ジャパン	11,841,766	ショーケース・冷凍機・工事・その他

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）及び当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

（共通支配下の取引等）

1. 合併の目的

テクノ冷熱株式会社は、冷凍冷蔵空調設備の販売・付帯工事の請負を、株式会社高橋冷凍機製作所は、冷凍・冷蔵ショーケース用部品の製造を主な事業としております。今後、当社グループといたしましては、経営の効率化を推進し、経営資源の効率的な活用を図るため、今回の合併を決定いたしました。

2. 合併した相手会社の名称

テクノ冷熱株式会社

株式会社高橋冷凍機製作所

3. 合併の方式

当社を存続会社とし、テクノ冷熱株式会社及び株式会社高橋冷凍機製作所を消滅会社とする吸収合併方式であります。

4. 合併後の会社の状況

商号	中野冷機株式会社
事業の内容	冷凍・冷蔵ショーケースの製造・販売
本店所在地	東京都港区芝浦二丁目15番4号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中野 順造
資本金の額	822,650千円
事業年度の末日	12月31日

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額の主な内訳

テクノ冷熱株式会社

資産の部	金額（千円）	負債の部	金額（千円）
流動資産	958,816	流動負債	531,896
固定資産	1,996	固定負債	4,740
資産合計	960,812	負債合計	536,636

株式会社高橋冷凍機製作所

資産の部	金額（千円）	負債の部	金額（千円）
流動資産	110,127	流動負債	22,230
固定資産	102,753	固定負債	81,000
資産合計	212,880	負債合計	103,230

6. 合併の時期

平成22年10月1日

7. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,885円55銭	1株当たり純資産額	2,048円72銭
1株当たり当期純利益金額	134円91銭	1株当たり当期純利益金額	181円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	1,058,229	1,424,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,058,229	1,424,081
期中平均株式数(株)	7,844,005	7,843,657

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,079,502	16,220,432
受取手形	² 1,085,666	² 1,027,831
売掛金	3,310,231	3,198,871
商品及び製品	547,142	728,031
仕掛品	427,710	305,688
原材料及び貯蔵品	385,898	646,151
前渡金	9,450	169,869
前払費用	17,122	18,686
繰延税金資産	142,556	269,031
その他	52,237	97,477
貸倒引当金	1,758	6,762
流動資産合計	19,055,760	22,675,308
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,445,780	¹ 2,442,144
減価償却累計額	1,772,225	1,812,364
建物(純額)	673,555	629,779
構築物	154,221	155,621
減価償却累計額	134,614	138,550
構築物(純額)	19,607	17,070
機械及び装置	1,355,187	1,357,232
減価償却累計額	1,107,275	1,165,992
機械及び装置(純額)	247,912	191,240
車両運搬具	61,415	59,257
減価償却累計額	55,579	53,865
車両運搬具(純額)	5,835	5,392
工具、器具及び備品	577,632	534,590
減価償却累計額	546,354	512,910
工具、器具及び備品(純額)	31,277	21,679
土地	¹ 900,446	¹ 900,446
建設仮勘定	26,240	14,329
有形固定資産合計	1,904,875	1,779,938
無形固定資産		
のれん	12,519	7,511
ソフトウエア	18,710	11,044
その他	6,431	6,143
無形固定資産合計	37,661	24,699

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,074,984	1,041,012
関係会社株式	472,058	472,058
関係会社出資金	916,716	916,716
従業員に対する長期貸付金	8,377	7,381
長期前払費用	2,493	1,880
繰延税金資産	824,905	742,473
差入保証金	41,857	40,064
破産更生債権等	21,320	861
貸倒引当金	20,254	817
投資その他の資産合計	3,342,458	3,221,628
固定資産合計	5,284,996	5,026,266
資産合計	24,340,756	27,701,575
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 567,098	² 700,289
買掛金	³ 4,765,191	³ 6,029,748
短期借入金	¹ 250,000	¹ 250,000
未払金	111,085	25,804
未払費用	525,780	660,763
未払法人税等	464,448	742,824
未払消費税等	71,981	102,074
前受金	143,315	319,766
預り金	111,769	111,343
賞与引当金	74,056	67,479
製品保証引当金	129,166	386,896
その他	6,169	6,161
流動負債合計	7,220,063	9,403,153
固定負債		
退職給付引当金	2,468,102	2,477,384
役員退職慰労引当金	282,718	252,179
長期預り保証金	380,846	391,443
固定負債合計	3,131,667	3,121,008
負債合計	10,351,730	12,524,161

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金		
資本準備金	522,058	522,058
資本剰余金合計	522,058	522,058
利益剰余金		
利益準備金	205,662	205,662
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	145,375	151,924
別途積立金	11,164,000	12,164,000
繰越利益剰余金	1,612,764	1,797,729
利益剰余金合計	13,127,803	14,319,316
自己株式	675,159	675,181
株主資本合計	13,797,352	14,988,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191,673	188,569
評価・換算差額等合計	191,673	188,569
純資産合計	13,989,025	15,177,413
負債純資産合計	24,340,756	27,701,575

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	25,146,366	25,933,395
売上原価		
製品期首たな卸高	487,250	547,142
当期製品製造原価	¹ 21,737,838	¹ 21,546,163
合計	22,225,088	22,093,306
製品期末たな卸高	547,142	728,031
製品売上原価	21,677,946	21,365,275
売上総利益	3,468,420	4,568,120
販売費及び一般管理費		
販売費	² 363,711	² 734,753
一般管理費	^{1, 2} 1,611,478	^{1, 2} 1,460,928
販売費及び一般管理費合計	1,975,190	2,195,681
営業利益	1,493,229	2,372,438
営業外収益		
受取利息	³ 18,632	³ 10,074
受取配当金	³ 68,665	³ 56,964
仕入割引	7,785	6,512
保険配当金	2,374	1,651
受取地代家賃	³ 8,673	³ 4,267
雑収入	³ 11,575	³ 10,304
営業外収益合計	117,707	89,774
営業外費用		
支払利息	7,205	7,119
売上割引	681	1,833
営業外費用合計	7,887	8,953
経常利益	1,603,050	2,453,259
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,367	-
償却債権取立益	6,500	1,200
固定資産売却益	⁴ 1,264	⁴ 731
投資有価証券売却益	-	395
ゴルフ会員権売却益	-	950
抱合せ株式消滅差益	360,613	-
特別利益合計	370,744	3,276
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 42
固定資産除却損	⁴ 31,010	⁴ 7,877
ゴルフ会員権評価損	-	5,200
減損損失	⁵ 175	⁵ 287
投資有価証券売却損	-	5,889
投資有価証券評価損	3,185	-
災害による損失	-	39,161
特別損失合計	34,372	58,457
税引前当期純利益	1,939,423	2,398,078

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	695,912	1,091,872
法人税等調整額	54,567	26,494
法人税等合計	641,345	1,065,378
当期純利益	1,298,077	1,332,699

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	822,650	822,650
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	822,650	822,650
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	522,058	522,058
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522,058	522,058
資本剰余金合計		
前期末残高	522,058	522,058
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	522,058	522,058
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	205,662	205,662
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	205,662	205,662
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	149,788	145,375
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	4,412	4,213
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	10,762
当期変動額合計	4,412	6,548
当期末残高	145,375	151,924
別途積立金		
前期末残高	10,464,000	11,164,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	1,000,000
当期変動額合計	700,000	1,000,000
当期末残高	11,164,000	12,164,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,151,473	1,612,764
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	4,412	4,213
別途積立金の積立	700,000	1,000,000
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	10,762
剰余金の配当	141,199	141,186
当期純利益	1,298,077	1,332,699
当期変動額合計	461,291	184,964
当期末残高	1,612,764	1,797,729

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	11,970,924	13,127,803
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	-
剰余金の配当	141,199	141,186
当期純利益	1,298,077	1,332,699
当期変動額合計	1,156,878	1,191,513
当期末残高	13,127,803	14,319,316
自己株式		
前期末残高	674,457	675,159
当期変動額		
自己株式の取得	702	21
当期変動額合計	702	21
当期末残高	675,159	675,181
株主資本合計		
前期末残高	12,641,175	13,797,352
当期変動額		
剰余金の配当	141,199	141,186
当期純利益	1,298,077	1,332,699
自己株式の取得	702	21
当期変動額合計	1,156,176	1,191,491
当期末残高	13,797,352	14,988,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	185,210	191,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,463	3,103
当期変動額合計	6,463	3,103
当期末残高	191,673	188,569
評価・換算差額等合計		
前期末残高	185,210	191,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,463	3,103
当期変動額合計	6,463	3,103
当期末残高	191,673	188,569
純資産合計		
前期末残高	12,826,385	13,989,025
当期変動額		
剰余金の配当	141,199	141,186
当期純利益	1,298,077	1,332,699
自己株式の取得	702	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,463	3,103
当期変動額合計	1,162,640	1,188,387
当期末残高	13,989,025	15,177,413

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品及び製品、仕掛品 総平均法による原価法(半成工事は個別法による原価法)(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2)原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1)商品及び製品、仕掛品 同左</p> <p>(2)原材料及び貯蔵品 同左</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 5～50年 機械装置 9年</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く) 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3)製品保証引当金 製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生年度において一括処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)製品保証引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度より着手した工事契約から、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は510,420千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ28,286千円増加しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>ロ その他の工事 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行うこととしております。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行うこととしております。</p>	<p>同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の処理方法は、税抜方式によることとしております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を当事業年度から適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																				
<p>1. 有形固定資産中、下記ものは、短期借入金 150,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">158,938千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">574,459千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733,398千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当事業年度末日は金融機関の休日のため次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">182,944千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">62,933千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">231,097千円</td> </tr> </table> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,000千円</td> </tr> </table>	建物	158,938千円	土地	574,459千円	合計	733,398千円	受取手形	182,944千円	支払手形	62,933千円	買掛金	231,097千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	1,050,000千円	<p>1. 有形固定資産中、下記ものは、短期借入金 150,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">135,657千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">574,459千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710,117千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当事業年度末日は金融機関の休日のため次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">164,031千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">110,301千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">306,405千円</td> </tr> </table> <p>4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,000千円</td> </tr> </table>	建物	135,657千円	土地	574,459千円	合計	710,117千円	受取手形	164,031千円	支払手形	110,301千円	買掛金	306,405千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	1,050,000千円
建物	158,938千円																																				
土地	574,459千円																																				
合計	733,398千円																																				
受取手形	182,944千円																																				
支払手形	62,933千円																																				
買掛金	231,097千円																																				
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																																				
借入実行残高	250,000千円																																				
差引額	1,050,000千円																																				
建物	135,657千円																																				
土地	574,459千円																																				
合計	710,117千円																																				
受取手形	164,031千円																																				
支払手形	110,301千円																																				
買掛金	306,405千円																																				
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																																				
借入実行残高	250,000千円																																				
差引額	1,050,000千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 71,717千円	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 70,883千円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 販売費	(1) 販売費
荷造運賃 85,394千円	荷造運賃 240,778千円
製品保証引当金繰入額 121,972千円	製品保証引当金繰入額 373,093千円
広告宣伝費 45,991千円	広告宣伝費 13,707千円
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
役員報酬 155,742千円	役員報酬 131,397千円
給料手当 816,491千円	給料手当 719,295千円
賞与引当金繰入額 20,430千円	賞与引当金繰入額 15,368千円
退職給付費用 41,979千円	退職給付費用 31,398千円
役員退職慰労引当金繰入額 28,600千円	役員退職慰労引当金繰入額 24,800千円
福利厚生費 141,942千円	福利厚生費 128,280千円
減価償却費 20,448千円	減価償却費 23,861千円
3. このうち関係会社に係る営業外収益は次のとおりであります。	3. このうち関係会社に係る営業外収益は次のとおりであります。
受取利息 1,453千円	受取配当金 37,516千円
受取配当金 50,001千円	受取地代家賃 2,459千円
受取地代家賃 6,785千円	雑収入 6,800千円
雑収入 3,250千円	
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 1,155千円	機械及び装置 397千円
車両運搬具 99千円	車両運搬具 6千円
工具、器具及び備品 8千円	工具、器具及び備品 328千円
合計 1,264千円	合計 731千円
固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物 26,466千円	工具、器具及び備品 42千円
構築物 973千円	合計 42千円
機械及び装置 1,663千円	
車両運搬具 159千円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 1,462千円	建物 7,157千円
無形資産のその他 285千円	機械及び装置 68千円
合計 31,010千円	車両運搬具 133千円
	工具、器具及び備品 517千円
	合計 7,877千円
5. 減損損失	5. 減損損失
当事業年度において、当社は事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない無形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(175千円)として特別損失に計上しました。	当事業年度において、当社は事業の用に供していない遊休資産のうち、今後使用見込がない無形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(287千円)として特別損失に計上しました。
なお、当無形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しており、市場価格等により算定しております。	なお、当無形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により評価しており、市場価格等により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	1,109,610	716	-	1,110,326
合計	1,109,610	716	-	1,110,326

(注) 普通株式の株式数の増加716株は、単元未満株式の買取による増加716株であります。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	1,110,326	20	-	1,110,346
合計	1,110,326	20	-	1,110,346

(注) 普通株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取による増加20株であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額472,058千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額472,058千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
製品保証引当金否認	製品保証引当金否認
52,312千円	156,692千円
退職給付引当金否認	退職給付引当金否認
999,581千円	894,173千円
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
114,501千円	89,876千円
有価証券評価損否認	有価証券評価損否認
25,181千円	20,673千円
ゴルフ会員権評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
14,758千円	14,235千円
未払事業税否認	未払事業税否認
35,779千円	55,820千円
固定資産評価損否認	固定資産評価損否認
71,919千円	62,364千円
その他	その他
59,027千円	58,129千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,373,061千円	1,351,967千円
評価性引当額	評価性引当額
191,147千円	157,190千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,181,913千円	1,194,776千円
繰延税金負債	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金	買換資産圧縮積立金
98,953千円	85,322千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
115,498千円	97,949千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
214,451千円	183,271千円
繰延税金資産純額	繰延税金資産純額
967,462千円	1,011,505千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.5%	40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.8%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.2%	0.8%
住民税均等割等	住民税均等割等
0.1%	0.1%
税額控除	税額控除
0.9%	0.2%
抱合せ株式消滅差益	評価性引当額
7.5%	0.5%
評価性引当額	その他
0.1%	0.3%
その他	税率変更による影響
0.2%	4.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
33.1%	44.4%

<p>前事業年度 (平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (平成23年12月31日)</p>
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.50%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は89,471千円減少し、法人税等調整額(借方)は102,828千円増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 1,783円48銭	1株当たり純資産額 1,934円99銭
1株当たり当期純利益金額 165円49銭	1株当たり当期純利益金額 169円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	1,298,077	1,332,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,298,077	1,332,699
期中平均株式数(株)	7,844,005	7,843,657

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。	同左

6. その他

(1) 役員の異動(異動予定日 平成24年3月29日)

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 森田敏之(現 生産性改善室長)

取締役 柳 健二(現 第一営業部長兼第二営業部長)

・退任予定取締役

取締役 飯島 眞(顧問 就任予定)

(2) その他

該当事項はありません。